

令和5年度 第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会議事概要

【日 時】 令和5年11月21日（火） 15時00分から16時10分まで

【場 所】 苫小牧市役所 9階議会大会議室

【参加者】 ●定住自立圏共生ビジョン懇談会委員（10名）

笠原座長、長澤副座長、内山委員、小坂委員、高本委員、塚原委員、野宮委員、
村田（貴）委員、村田（奈）委員、横澤委員

●苫小牧市

木村副市長、町田総合政策部長、茶谷政策推進室長、大宮政策推進課長、
吉田政策推進課長補佐、岡崎主事、

●厚真町

まちづくり推進課企画調整G 矢代主任

●安平町

政策推進課政策推進G 笹山主査、吉田主事

●むかわ町

総務企画課政策推進G 高橋主査

●白老町

企画財政課 江草主幹

議 事 内 容

(1) 開会

(2) 委嘱状交付

(3) 副市長挨拶

(4) 委員紹介・事務局紹介

(5) 座長・副座長選任

【笠原座長、長澤副座長が選任】

(6) 議事

①定住自立圏について

【事務局より説明】

現在、人口減少と少子高齢化が同時に進行し、このままでは単独の市町村で、全ての行政サービスを提供することが困難となると懸念されている。そこで、住民の生活環境が密接に関係している地域を一つの圏域と捉え、定住のために必要な生活機能である医療、福祉、公共交通などを単体の市町村ではなく、圏域全体で確保するとともに、自立のための経済基盤をつちかい、全体として魅力あふれる圏域を形成していくというのが定住自立圏構想であり、総務省が平成21年に創設した制度。

定住自立圏は、中心市と近隣市町村が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねて形成される圏域であり、東胆振定住自立圏では苫小牧市が中心市となり、白老町、安平町、厚真町、むかわ町の4町と協定を締結している。現在全国130の圏域で定住自立圏が形成されており、道内では13圏域で定住自立圏が形成されている。

定住自立圏形成の経過について、一定の要件を満たした市が「中心市宣言」によって圏域で中心的な役割を担う意思を表明するが、平成26年7月16日に苫小牧市長が中心市宣言を行っている。定住自立圏形成協定の締結、変更、廃止については、議会の議決を経る必要がある。定住自立圏協定の締結を議決事項とする条例改正を行った上で、東胆振1市4町それぞれの議会で議決を行い、平成27年3月24日に初めて4町と協定を締結した。その後、協定内容に基づき、生活機能確保の役割を担う民間や地域の関係者、圏域住民で構成する共生ビジョン懇談会での検討や、各市町の議会、パブリックコメントなど、様々な意見を参考にし、平成27年10月に「東胆振定住自立圏共生ビジョン」を策定した。また、平成29年1月1日、平成30年4月2日及び令和5年1月1日に4町と、令和2年4月1日に厚真町、令和4年4月1日に安平町、厚真町、むかわ町と「協定の一部を変更する協定」をそれぞれ締結し、これに基づいて随時ビジョンの更新を行っている。ビジョンの期間は5年間、令和2年の4月に更新を行っており、現行のビジョンの期間は令和6年度までとなっている。

東胆振定住自立圏共生ビジョンの概要について、本ビジョンは策定経過、圏域の概況、これまでの検証についての記載の後、圏域の将来像、具体的な取組を記載するという構成になっている。具体的な取組については、人口定住を図るために必要な生活機能を確保するという観点から、協定の中で「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点により規定している。生活機能の強化に係る政策分野では、医療、福祉、教育、産業振興、防災、環境の6分野、結びつきやネットワークの強化に係る政策分野では、地域公共交通、交通ネットワークの整備促進、生産者と消費者との連携による地産地消、移住・交流、その他の結びつきやネットワークの強化にかかる連携の5分野、圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野では、宣言中心市等における人材育成の1分野で、合計12分野となっている。

共生ビジョン懇談会では、具体的な取組について、さらに充実させる点や、新たに加えるべき点などについて意見をいただきたいと考えている。本日、頂いたご意見についても、1市4町において、担当部局も交え、検討を行い、共生ビジョン改訂の際にも意見を参考に作業を進めたい。

②令和4年度の取組状況について

【事務局より説明】

現行の共生ビジョンは、令和2年度から令和6年度までの計画となっており、令和4年度は本ビジョンの3年目、折り返しの年となる。

『I生活機能の強化に係る政策：ア医療：①医療情報のネットワーク化：地域医療連携システム整備事業』は、登録医療機関数が22か所で、登録医療機関の閉院などで基準値から減少している。『②広域救急医療体制の充実及び病診連携：初期救急医療・広域医療体制の充実』は、夜間・土曜・休日に対応可能な二次救急の輪番制医療機関数は苫小牧市立病院と、王子総合病院の2医療機関を維持している。

『イ福祉：①高齢者等の見守りSOSネットワーク：SOSネットワーク事業』は、事業の周知回数が50回とコロナ禍による周知機会の減少から回復し、基準値から若干増加している。『②障がい者等の地域

生活支援：障がい者等の地域生活支援拠点事業』は、相談件数が10,726件とコロナ禍の影響から回復ができていない。

『③在宅医療・介護連携推進事業：在宅医療・介護連携推進事業』は、相談窓口の設置数は5か所を維持。『④成年後見制度の利用支援体制の充実：成年後見制度の利用支援体制整備事業』は、これは令和4年度から厚真町、安平町、むかわ町と広域化した事業で、相談件数は目標値を超える182件。

『ウ教育：①生涯学習機会の充実：生涯学習機会の充実、圏域内文化の共有』は、生涯学習関連講座開設数が690講座とコロナ禍から回復傾向にあるが、まだ基準値には届いていない。『②図書館の相互利用の促進：図書館の相互利用の強化』は、苫小牧中央図書館から4町在住者への延べ貸出数が2,084人と、同じくコロナ禍からの回復傾向にあるが基準値には届いていない。

『エ産業振興：①地域ブランドの推進：地場製品のPRや産業振興に関する連携』は、地域ブランドの合同PR回数が年5回と基準値・目標値より1増加している。『②鳥獣害防止事業の推進：鳥獣被害防止対策事業』は、情報交換回数が2回と前年度と同数。

『オ防災：①防災体制の充実：防災体制の充実』は、会議及び訓練回数が累計17回となっている。『カ環境：①循環型社会の構築：循環型社会の構築』は、家庭ごみの排出量42,779tとなっており、コロナ禍の巣ごもりにより一時的に排出量が増えたが、基準値以下にまで減少している。

『Ⅱ結びつきやネットワークの強化に係る政策分野：ア地域公共交通：①地域公共交通の維持確保と利用促進：生活バス路線の維持・確保』は、地域間幹線系統数5系統を維持している。『イ交通ネットワークの整備促進：②圏域内における交通ネットワークの形成：期成会活動の促進』は、苫小牧地方総合開発期成会の国への要望回数は3回を維持しており、令和4年度より、対面での要望活動を再開している。

『ウ生産者と消費者の連携による地産地消：①地産地消の拡大：地産地消の推進』だが、東胆振物産まつりなどの個別事業の売上額は820万円で、出店数の減少などにより、基準値から減少している。

『エ移住・交流：①移住・交流促進：移住関連情報の一体的な発信』は、移住フェアへの出展など、情報発信回数20回となっている。

『オその他の結びつきやネットワークの強化に係る連携：①広報連携による情報提供：①広報連携による情報共有や情報発信』は、東胆振ブランド創造協議会等によるインスタグラム投稿など、インターネットを活用した情報発信回数が32回となっている。『②地域情報化の推進：自治体クラウドの導入及び管理』は、共同する業務システム数33となっており、基準値から変更がない。

『Ⅲ圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野：ア宣言中心市等における人材育成：①職員の合同研修等の実施：職員研修に係る情報共有及び合同研修の実施』は年7回と基準値より減っている。

令和4年度は、コロナ禍から徐々に経済活動が戻ってきた年であり、回復傾向にあるものや影響が残るものが混在している。令和5年度からはコロナが5類感染症へ移行したことで、より活発な取組が行えていることから、これからも達成に向けて取り組んでいきたい。

③東胆振定住自立圏共生ビジョンの策定について

【事務局より説明】

現行の共生ビジョンは令和6年度末で計画期間が満了することとなる。そこで、計画期間が途切れないように来年度中に新しい共生ビジョンの策定を行う。

策定については、圏域の概況の更新、現行ビジョンにおける取組の検証を追加、消防指令業務の共同運

用に関する協定と事業を追加、バス通学定期補助事業など既存の協定に関連する新たな取組の追加、記載事業の見直し、個別事業費一覧の更新などを考えている。

策定に係る留意事項として、国によるデジタル田園都市国家構想の推進に合わせて、令和5年6月に定住自立圏構想推進要綱が改訂され、デジタル技術の活用についての記載が追加となった。従って、デジタル技術の活用を踏まえたビジョンの策定が必要となる。最後に来年度作業スケジュールについて。本日皆様から頂く意見をもとに、4町の担当者と協議を行い、令和6年4月から7月をめどに素案を作成し、ビジョン懇談会の場で皆様に示し、意見をいただきたいと考えている。その意見をもとに素案を修正し修正案を作成、あらためてビジョン懇談会の場で皆様から意見をいただきたいと考えている。その後、パブリックコメントの実施、苫小牧市議会への提出を経て完成させ、ビジョン懇談会の場で皆様に報告する。なお、このスケジュールは現時点での想定であり、変更の可能性がある。

④意見交換

【事務局より説明】

意見交換のテーマである圏域のデジタル化について、先ほどの説明の通り、ビジョンの策定に際しデジタル技術の活用について考慮することが必要となる。そこで、まず圏域内ですでに実施されているデジタル技術を活用した取組について紹介する。

1つ目は、苫小牧市で令和5年10月よりサービスを開始した母子健康アプリ「とまっこアプリ」。このアプリは子ども・子育てに特化した情報をプッシュ型で配信するほか、予防接種のスケジュール管理や成長記録、写真や記念日を登録することができ、家族で登録情報を共有し、家族みんなで子どもの成長を見守ることができる。い

次に安平町で実施しているデジタル資料館。町の歴史や貴重な鉄道関係の資料をデジタル化し、オンラインで閲覧可能となっている。

次は行政による取組とは少し違い、民間会社の道南バス株式会社による取組となる。公共交通という分野においてデジタル技術を活用していることから、今回紹介する。このバスロケーションシステム バスキタはバスにGPS機能を搭載することでバスの運行情報をリアルタイムで確認可能となっている。また、利用者が多い場所にはモニターを設置し、スマートフォンが無くてもリアルタイムで運行情報を確認できる。

それぞれの市町や民間会社によってデジタル技術を活用した取組が行われている。本日の意見交換では、圏域内のデジタル化について、様々な分野から意見をいただきたいと考えているが、意見についてはデジタル化に限らず、広域で取り組むべきことやビジョンの策定に関するものでも構わない。

【意見交換】

座長) 各分野において、1市4町で取り組めるもの、取り組んだらよいものについて協定やルール等に縛られず、自由に発言してもらいたい。時間の都合もあるので、一人2～3分で。

内山委員) 広域での連携ということで、各分野でデジタル化を実施できる項目があると思う。デジタル化を一つのトピックとして入れるのではなく、既にある各分野の取組にプラスアルファでデジタル化をするというような、デジタルはあくまでもツールとして議論できればいい。

例えば、デジタル図書館を広域で構築する、地域の地産地消アプリの開発、地元の方が優先的に使

えるECサイトの構築など、そういう取組を通じて、ビジョンとして打ち出せたらいい。
また、千歳市にRapidus(株)がきて、苫小牧市にソフトバンクのデータセンターができ、通信ケーブルが来るかもしれないという話も聞いている。デジタルインフラも含めて、全体的なデジタルの底上げができればいい。

小坂委員) デジタル化がいろんな項目で進んでいる。先ほど紹介されたとまっこアプリ、デジタル資料館などは非常にいいが、実際に一般の方がこれを知っているかというのが非常に大事。これに対する広報活動、使ってもらえる環境にすることが大事だと思うので、そちらに力を入れてもらいたい。

座長) アプリがあっても、広報されなくてなかなか使用機会がないということもあるので、事務局のほうで広報等を検討していただきたい。

高本委員) 昨今のバス業界の課題として運転者不足がある。そのような中で、苫小牧市で先月無人バスの実験をしており、これはデジタル化の最先端を走っている。運転者不足を解消できる手段の一つとして、バスの無人化は近郊で先駆け的な取組である。ぜひ周辺自治体に今回得た実証実験の結果を共有してもらいたい。

座長) 苫小牧市の無人バス実証実験のレポートも今後出てくるだろう。

塚原委員) 苫小牧市と白老町は距離的に近いが、連携している感覚は個人的にそんなにない。KPIがいい数字になっているので、結果が出ていると思うが、一般の方にも分かるように連携がされていればいい。

座長) 連携についてはなかなか理解しにくい部分もある。今回の意見交換でもデジタル化というところで、分かりやすい部分と分かりにくい部分というのがいろいろある。

長澤副座長) 教育関係として、リカレント教育や生涯学習についてもデジタルを上手に使える、地方に住んでいる方にも教育の機会というのが十分与えられると感じた。

座長) いろんな授業でも講師が減ってきている。マンパワーが減ってきている中で、教育環境を維持するとなると、遠隔授業など、そういうことも盛んにやってもらえるといいなという部分もある。

野宮委員) デジタルのところで、千歳市がRapidus(株)の次世代半導体の製造拠点施設の立地になっているということで、東胆振1市4町への経済効果、関連産業の集積につながることは承知している。そういうところで、Rapidus(株)の技術開発などが国内全体のデジタル化進展につながっていくであろうということで、デジタル化も含めてRapidus(株)の立地に関する意見を聞きたい。

座長) 事務局から、Rapidus(株)関連で話せる情報はるか。

事務局) Rapidus(株)に関連して、大きなチャンスという視点からいろいろと取組をとという趣旨の発言と思う。事務局も同様に考えており、現在、1市4町で関連産業に誘致してもらえるような、あるいは東胆振を知ってもらえるような取組ということで、圏域、企業誘致、まちのことなど様々な情報を含めたパンフレットを作成し、関連企業に送付することを考えている。

座長) これからいろんな発展を見るであろうRapidus(株)だが、そのほか、外国人との共生とか、いろいろなところもあり、デジタル化の話もどんどん発展できると思う。

村田貴委員) バスロケーションシステムはありがたく利用させてもらっている。若い世代が楽しめるアプリがあるなら、年配の方にも楽しめるアプリがあってもいいと思い、安全安心で使いやすい年配向けのアプリも何か作ってもらえたら、お年寄りの皆さんが喜ぶ。

デジタル化とは関係ないが、説明があった中で、令和4年度の成果ということで、実施した回数や講座とか、ノルマのように回数を達成しましたという説明があったが、回数の達成ではなくて、例えば国への要望を三回しましたと、その三回した要望の中でどれを聞いてもらえたのかとか、そういう達成の部分も知れたらうれしい。

座長) 今の指標の件について、事務局から。

事務局) 指標の設定というのはとても難しく、計画作成の際に非常に頭を悩ませるものの一つである。どうしたらその施策の成果を分かってもらえるかはとても大事な視点なので、大変貴重な意見ととらえている。KPIには活動指标的な部分が確かにある。そういう意味では、その事業を何回行ったなど、ノルマ的な印象を受けたと思う。民間でKGIという言葉で使っている部分があり、そういった視点も次期計画を策定する際には、指標の在り方として参考にしたい。

座長) アプリが開発されると、高齢者が使えないという話が出る。コロナのワクチンのときもアプリの操作ができないという話があった。自治体でも操作説明などはしているということだが、ここについての意見はあるか。こういったものの教室を開いたらいいとか、デジタル化一つ取っても使い方の部分もあると思う。デジタル化により生活様式が変わり、戸惑う部分もある。そういった意見もあればと思う。

村田奈委員) 最近、苫小牧市の不登校の子のサポートを行っている。安平町の方からも、不登校だがサポートを受けられないか、フリースクールのようなものがないかという相談を受けたとき、苫小牧市にはあるが、安平町にはなかなかないということで困っている。

安平町にある団体と何かないと話をしたとき、学校との連携が必要で、個人でやり過ぎてしまうと学校との間にずれが生じてしまうと感じた。例えばデジタル化として、Zoomやオンデマンドの動画を利用し、講師が動画を作り、Zoomでどこの市町の子も同じように受けられるとか、この動画を見たらこの授業が受けられるというようなサポートがあり、それが学校の単位として認められれば、教育の偏りが無い状態が確保できる。市町村それぞれで講師を探すことは人材の確保という点ですごく大変だが、1市4町で連携していけば、人員の確保は楽になるのかなと思う。

座長) 学校健診に関わる中でやはり不登校と思われる子が相当数いるという感覚はある。自治体で不登校の取組を連携してというのは今までにあるか。

事務局) 今はない。

座長) 今はないということであり、デジタル化と定住自立圏の枠組みの中でそういうものをやればいいのかということで、貴重な意見だと思う。

横澤委員) デジタル化といっても、使える人と使えない人がいるので、デジタルは一つのツールという考え方も根底に必要。デジタルで全部やろうというのは無理があると思いつつ、自分も年を取りなが

ら、無人のバスになったときに乗れるのかなという不安もある。

苫小牧市の母子手帳アプリの説明があったが、安平町にも安平町のアプリ、LINEの公式アカウントがある。震災のときに情報が欲しくて登録したが、身体検査などの子供に関する情報がメインで、もっと全町民が使えるような情報を配信してくれると便利。しかし、それもスマホを持っていないとできないことであり、広報するというのも、自治体の方は大変だなと思いつつ、そういう便利なものはなるべく使えるように講習会をしたりして広めていくのも必要。

農業に従事しておりインターネット販売したいと思い頑張ったが、難しく挫折した。そういうときに、例えば観光協会などが、まとまって掘り起こしなどをやってくれば、個人でもできるのかと思い、デジタル化と一言で言ってもいろんな使い方があり、便利に使ってほしい。

安平町では光回線が全戸に入った。便利になった反面、利用料金などの案内もすごく増え、どうすればいいのかと困ることもある。そういうものに対する対処法も周知してくれるといい。

座長) 携帯電話の契約に行ったら、何が何だか分からないで契約している。皆さん共通の課題だと思う。私のほうから、医療の分野でデジタル化というのは、今後、国レベルでも進めると思うが、まず、地域でできるような健康相談などを対面ではなく、画面越しに行うという取組もどんどん増えてきているので、そういうところからまずやっていく。最終的には遠隔地、在宅医療やオンライン診療など、医療版MaaSについて、1市4町でいろんな実証実験をしてもらえると、患者さんのメリットにもなるほか、無駄な検査と外来受診が少しずつクリアされていくと思う。1市4町で協力しながら、いろいろ進めてもらいたい。

長澤副座長) 先ほど座長から話があったが、外国人というのがこの4年度の内容にはどこにもなかった。技能実習生なども来ており、それこそ厚真町などは少人数が来ていると思うので、外国人の方も住みやすく、安心して暮らせるようなネットワークづくりにこの定住自立圏共生ビジョンがうまく活用できればいい。

座長) ネットワークの部分と今回のデジタルの話では、例えば翻訳機などのデジタル化。急病センターの外国人の受診とか、言葉の壁に当たることが日常生活でもあるが、そういうところで1市4町で協力し、アプリなど、コミュニケーションが取れるものがあれば助かる。特に医療分野では、症状の説明などわかりにくい部分があり、言葉の壁をデジタル化を活用してクリアし、意思疎通が図れば、コミュニケーションも取れてくる。その辺も事務局にお願いしていきたい。

塚原委員) 医療とデジタル化ということで、白老町から苫小牧市の皮膚科に通ったときに、待ち時間が自分のスマホに出るサービスがあり、すごいと思った。

座長) 市の手続上も待ち時間がなくとか、手元でできるというのは今大分進んできているのか。行政手続について、マイナンバー利用も含め。

事務局) 苫小牧市でいうと、窓口ごとに違いはあるが、住民手続の多い3月、4月や、移動が多い時期など、窓口が非常に混み合う時期については、ホームページ上に混み合う時間帯や混雑状況などの情報を記載している。そのほかについては、それほど進んでいないように思う。そういうニーズがあるというのも伺ったので、何から始められるのか検討していく必要があると感じた。

内山委員) 今までのビジョンにはマイナンバーに関することは一切入っていない。国からもデータ連携をはじめマイナンバーの活用を推進しているが、今後圏域でいかしていくのか。

事務局) 苫小牧市でいうと、国から交付金を受け新しい事業案を考えることがあった。国からは、マイナンバーのフレームを使って事業構築を考えてというところは示されていたが、普及率や体制をはじめ技術的なことなど、事業実施に向けまだまだ追いついていないところがあり、難しいという感覚が過去にあった。それから今に至るまで、どこまでその辺の課題を解決できているのかということを現時点では示せないが、時代の動きに合わせて、国などの動きを見定めながら、それらを活用するというのは可能性としてはあると思っている。今時点での明言は難しい。

座長) 一通り出た意見に対して市の考え方を事務局から。

事務局) デジタル導入、デジタルの底上げをという話があり、まさにそのとおり。これは、なかなか行政のみでというのは難しく、企業人や民間企業の協力を得ながら、取り組んでいきたい。施策が一般市民になかなか知られていないという話があった。そこが行政として一番難しく、我々としては一生懸命努力して周知しているつもりであっても、なかなか全ての市民や住民に伝わらないという現実もある。今後もこれについては行政として汗をかいていきたい。自動運転バスについて。今年度1か月間、苫小牧市で実証を行ったが、来年度は冬の時期、雪道での実証試験を検討している。来年度予算が通れば、2月ぐらいに冬道での実証をやりたい。無料でバスに乗れるので、乗ったことがない方がいれば、苫小牧市に来て無料で試すことが可能。1市4町の連携がなかなか見えないという件について。確かにそのように見られるところもある。今日は各まちの担当が来ているので、今後は連携が見えるように活動していきたい。不登校のサポートとデジタルを活用した教育について。不登校とデジタルをうまく結びつけられないかということについては、行政に加え教育委員会とも検討を進めていきたい。年配者向けのアプリについて。とまチョップポイントというポイントのアプリがあり、歩くだけでポイントがたまる。年配の方にも非常に分かりやすいアプリとなっているので、そういうことも周知して、使ってもらえるよう努力していきたい。デジタルを使える人、使えない人がいるという件について。行政としてどういうサポートができるのかということは、今後の課題であり、キャリア会社に声をかけ、そういう教室等ができないかということを考え、苦手な方をサポートしていく。これからどうしてもデジタルというところが必要不可欠なので、そこに慣れてもらえるよう行政でもしっかりとサポートできるような体制を構築していきたい。

座長) ほかに意見は。なければ、本日の議題は以上となる。本日いただいた意見を事務局においてビジョン策定にいかしてもらいたい。それでは進行を事務局に戻す。

(7) その他

(8) 閉会